

## ◇◇◇〔緊急事態を想定した協力活動訓練〕◇◇◇

### ○平成25年度 緊急事態を想定した協力活動訓練

東海ノア協定に基づく平成25年度の協力活動訓練は、上期に茨城県の無通告通報訓練が開催されることを想定し、この訓練に連携した東海ノア通報訓練を計画しましたが、県の通報訓練が未実施となっていることから、下期に予定していた東海ノア総合訓練に併せて実施することで計画し直し、東海ノア総合訓練として実施しました。

〔開催日〕 平成26年1月15日(水)

〔想定発災事業所・発災状況〕

東京大学 本館2階測定室(一般実験室)の火災

〔訓練概要〕

東京大学から、本館2階測定室(一般実験室)で火報が発報、室内にある実験装置から発火して延焼中であり、ひたちなか・東海広域事務組合消防本部に通報を行い、併せて東海ノア協定に基づく消防車の出動を伴う活動支援を要請。

東京大学からの支援要請に伴い、東海地区協力活動本部員が活動本部に模擬出動し、東海地区活動本部を設置して模擬の支援活動を実施。また、大洗地区協力活動本部員は、2次召集での支援活動。

訓練は、訓練シナリオに基づき行われ、東京大学からの緊急事態終息の連絡により、東海地区活動本部の解散が宣言されて終了。なお、東海地区活動本部の解散連絡についてを全協定加盟事業所へ実施。

〔訓練実施結果〕

総合訓練は、14時40分に東京大学(模擬部門)からの支援協力要請を合図に開始されました。

訓練開始早々に、一斉同報FAXが、一部に届かないなどという事象が発生しましたが、設定番号を修正して事なきをえました。

また、電話及びFAXともに複数回線を所有しており、通信機器をブロックごとに分けるなど、運用の見直しなどが必要であることがわかりました。

なお、連絡先の混乱や、大幅な連絡の滞りもなく、通報連絡体制に問題が無いことを確認しました。

訓練には、東海地区活動本部に各事業所と東海ノア事務局からの25名が参加し、また出動可能な本部要員は、東海地区33名、大洗地区6名でした。

今回の訓練は、通報連絡網の確認としたので、大きな混乱なども無く、評価できる結果を得ることができました。今回の訓練を通じて、検討課題も明らかになり、次回の訓練に向けて今後ブラッシュアップを図っていきます。